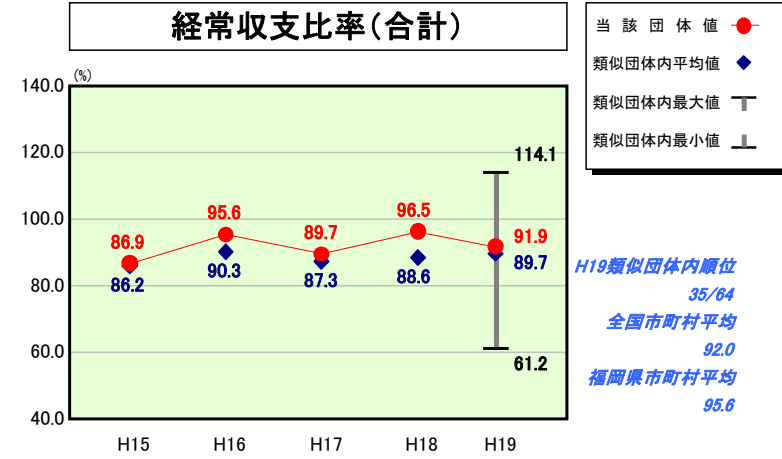


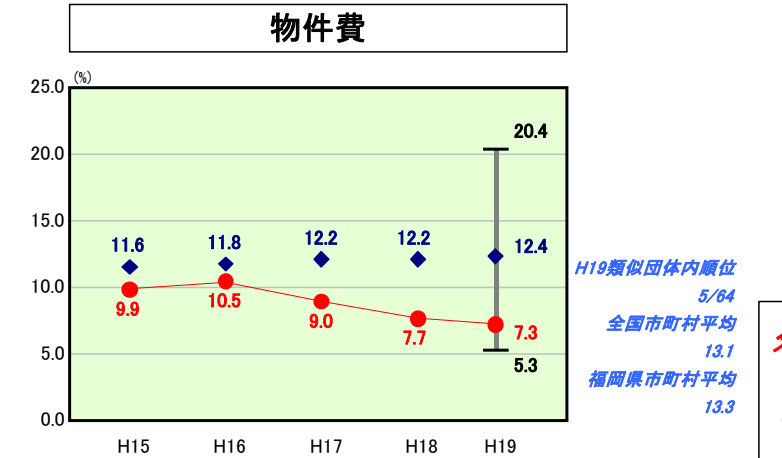
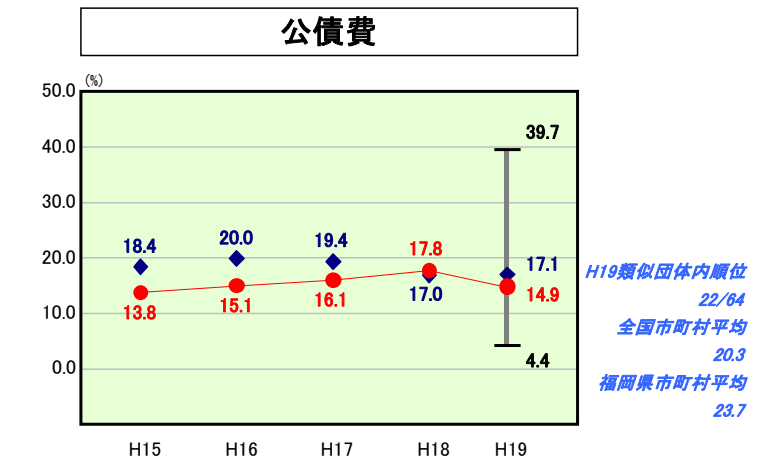
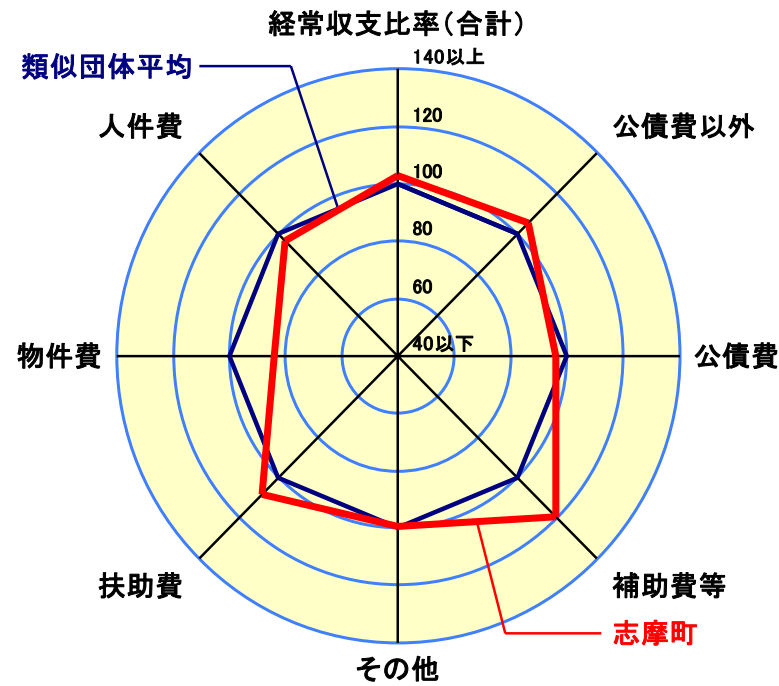
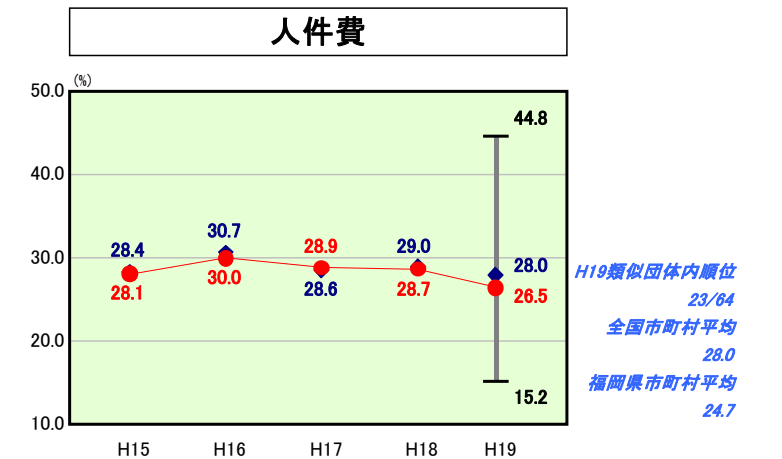
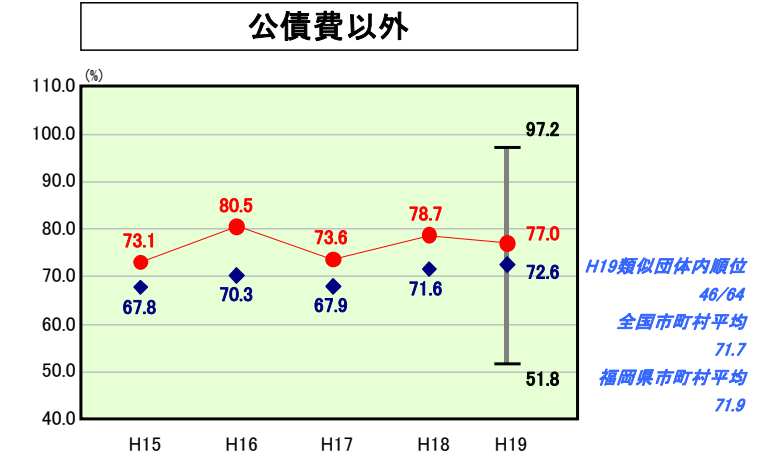
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 志摩町

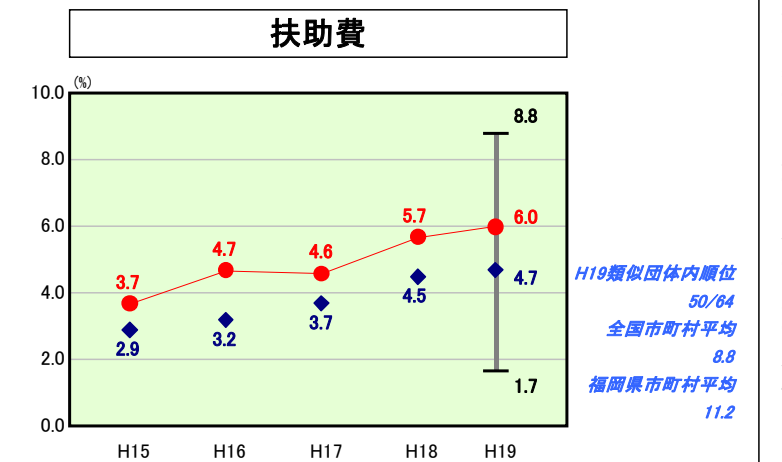
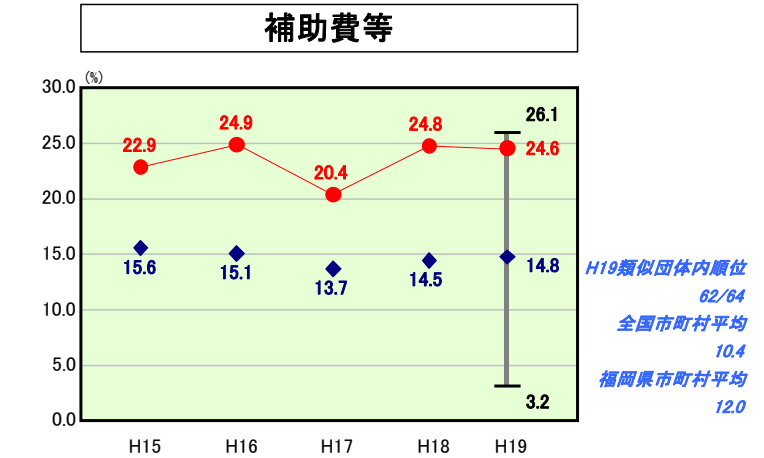
経常収支比率の分析



人口	17,846人(H20.3.31現在)
面積	54.55 km ²
歳入総額	5,350,775千円
歳出総額	5,180,185千円
実質収支	162,196千円

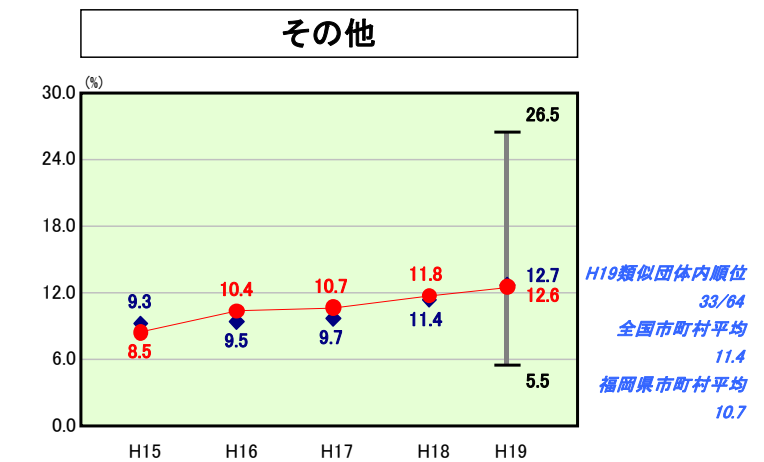


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



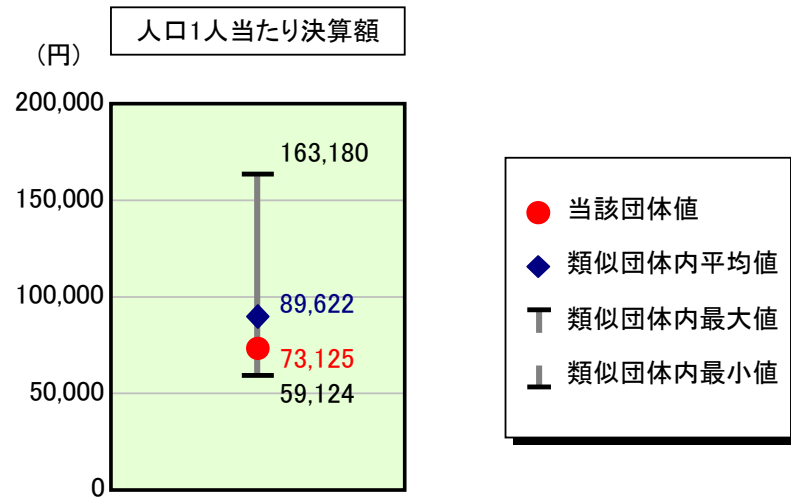
分析欄

- 人件費
類似団体平均値を若干下回っている。定員適正化計画に基づき、職員定数の見直し(H17)138人→(H26)110人、10年間で20%減を行っていることから人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。
- 物件費
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体より低い水準で推移している。また、平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱に則り、経常経費の削減に努めているため、物件費は年々減少傾向にある。今後、小学校給食業務委託や戸籍電算化及び電算更新委託により増加する見込みである。
- 扶助費
年々上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今年度も児童手当・児童クラブ・保育所などの児童福祉費が前年度と比べて非常に伸びており、今後も増加が見込まれる。
- 補助費等
ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合への負担金や、上水道事業補助金が、類似団体平均を大きく上回る要因になっている。第4次志摩町行政改革大綱により、補助金等の整理合理化を進めているが、補助金等総額の削減には至っていないため、関係機関と協力しながら削減に努める。
- 公債費
平成18年度は約3億4千万円の繰上償還を実施したため公債費が増加したが、今年度は減少し、類似団体平均を下回っている。平成22年度に町債の償還のピークを迎えるため、しばらくは増加傾向にあるが、その後減少に転じる見込みである。
- その他
ほぼ類似団体平均と同水準で推移。独立採算の原則の面からも公営企業会計や国民健康保険事業会計など他会計への繰出金は最小限に留めるべきであり、類似団体平均を下回るよう努める。
- 普通建設事業費
類似団体平均を大幅に下回っている。普通建設事業費の総額は、漁港施設整備事業費などの増により、昨年度に比べて若干増加しているが、単独分については、今年度も減少している。厳しい財政事情は依然として続いており、引き続き抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

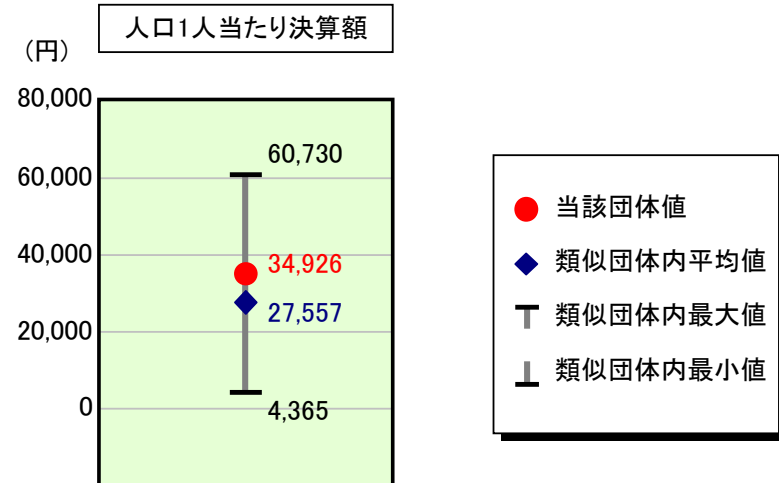
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,034	62,873	75,850	▲ 17.1
賃金(物件費)	15,839	888	4,730	▲ 81.2
一部事務組合負担金(補助費等)	201,869	11,312	11,781	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,733	265	409	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,213	3,038	3,621	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,833	159	1,291	▲ 87.7
▲退職金	▲ 96,525	▲ 5,409	▲ 8,060	▲ 32.9
合計	1,304,996	73,125	89,622	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	8.34	▲ 2.46
ラスパイレス指数	100.0	95.3	4.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

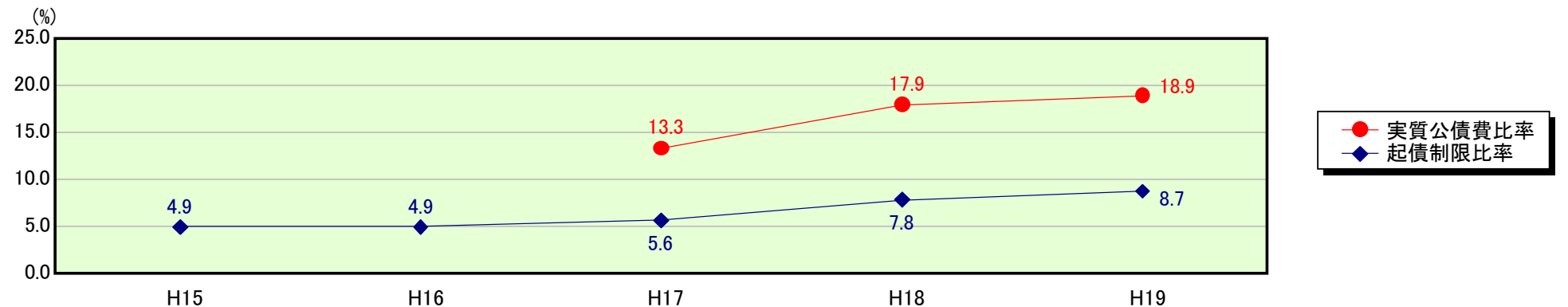


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	575,445	32,245	40,173	▲ 19.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,003	7,397	12,040	▲ 38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	339,229	19,009	6,608	187.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,167	1,915	1,241	54.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	2	28	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 457,588	▲ 25,641	▲ 32,533	▲ 21.2
合計	623,288	34,926	27,557	26.7

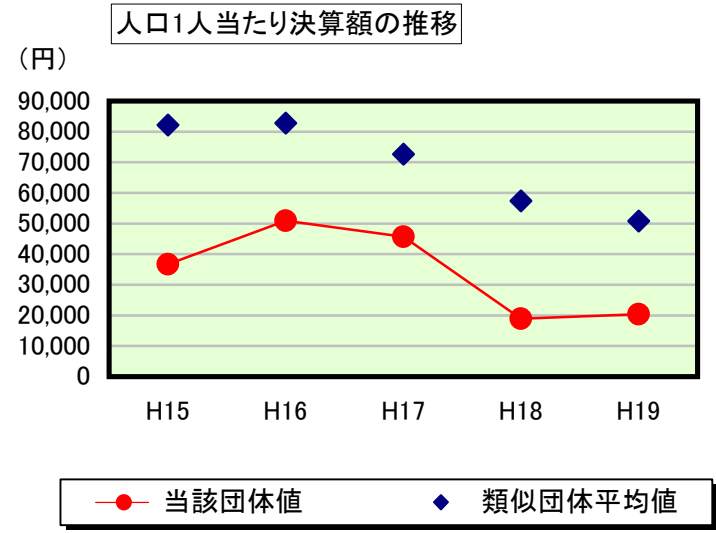
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	651,061	36,713	▲ 48.1	82,133	▲ 7.1	▲ 41.0
うち単独分	277,067	15,623	▲ 38.1	48,861	▲ 3.4	▲ 34.7
H16	899,451	50,862	38.5	82,781	0.8	37.7
うち単独分	361,200	20,425	30.7	52,738	7.9	22.8
H17	809,440	45,633	▲ 10.3	72,650	▲ 12.2	1.9
うち単独分	243,467	13,726	▲ 32.8	35,523	▲ 32.6	▲ 0.2
H18	337,392	18,903	▲ 58.6	57,400	▲ 21.0	▲ 37.6
うち単独分	121,720	6,819	▲ 50.3	34,972	▲ 1.6	▲ 48.7
H19	363,225	20,353	7.7	50,788	▲ 11.5	19.2
うち単独分	96,144	5,387	▲ 21.0	26,521	▲ 24.2	3.2
過去5年間平均	612,114	34,493	▲ 14.2	69,150	▲ 10.2	▲ 4.0
うち単独分	219,920	12,396	▲ 22.3	39,723	▲ 10.8	▲ 11.5